

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月13日
【中間会計期間】	第29期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 慎
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03－5776－1147（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理・IR上席執行役員 荒木 克往
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03－5777－1710
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理・IR上席執行役員 荒木 克往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第28期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	9,001,236	9,989,830	18,817,130
経常利益 (千円)	1,413,413	1,996,837	2,836,248
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	848,760	1,169,077	1,922,566
中間包括利益又は包括利益 (千円)	862,201	1,128,986	1,937,997
純資産額 (千円)	11,609,927	30,104,188	12,180,888
総資産額 (千円)	16,785,632	33,855,207	18,172,023
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	3.75	4.62	8.49
自己資本比率 (%)	68.9	88.8	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,755,311	858,802	4,665,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,296,693	△3,863,009	△3,097,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,348	15,153,295	276,129
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	4,550,403	18,304,456	6,155,368

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社は2026年1月21日に株式会社invoxの株式を追加取得したことにより持分が33.4%となったため、持分法の適用会社となりました。

この結果、当社グループは当社、連結子会社2社、持分法適用会社1社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、政策金利の引き上げに伴う長期金利の上昇や、エネルギー・原材料価格の高止まりによるコスト増加が企業の収益を圧迫したものの、半導体や生成AI、データセンター向けを中心とするITインフラ需要の好調に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC（企業間電子商取引）市場規模は、前年比10.6%増の514.4兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比3.1ポイント増の43.1%となりました（経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」）。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業（BtoBプラットフォーム）の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当中間連結会計期間末（2026年6月末）のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数（注1）は、前連結会計年度末比50,912社増の1,302,081社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比97,589事業所増の2,436,751事業所となり、当中間連結会計期間の売上高は、9,989百万円と前年同期比988百万円(11.0%)の増加となりました。

売上原価は、全体では前年同期比で微増となりました。2024年のクラウド移行に伴い、データセンター費の低減効果が継続しました。また、請求書事業の黒字継続により、請求書システム開発費の計上方法が、即時費用計上からソフトウェア資産計上（5年定額償却）に戻り、償却費が減少しました。なお、新規契約獲得に向けたセールスパートナーへの強化施策により、顧客紹介手数料が一時的に増加しました。

販売費及び一般管理費は、全体では前年同期比で微増となりました。人的資本の拡充を目的とした賃金体系及び賃金水準の改善により人件費が増加した一方でタノム社ののれん償却費が減少しました。

利益面は、売上高の堅調な増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加を吸収し、EBITDA（注2）は、3,076百万円と前年同期比578百万円（23.1%）の増加、営業利益は、2,119百万円と前年同期比697百万円(49.1%)の増加、経常利益は、1,996百万円と前年同期比583百万円(41.3%)の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加及び投資有価証券の減損損失107百万円を計上したことにより、1,169百万円と前年同期比320百万円(37.7%)の増加となりました。

（注1）「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

（注2）EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前利益）は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加算して算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、デジタル化による業務効率化を推進する企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその事業所の利用が増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は4,425社（前連結会計年度末比114社増）、売り手企業数は49,150社（同1,044社増）となりました（注3）。

「TANOMU」（食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進）は、営業活動を強化したことにより利用が拡大し、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の当中間連結会計期間末の受注卸売企業数は1,739社（前連結会計年度末比204社増）となりました（注3）。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当中間連結会計期間末の買い手機能は1,081社（前連結会計年度末比19社増）、卸機能は705社（同1社減）、メーカー機能は9,040社（同11社減）となりました（注3）。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、利用企業数の増加と流通金額の拡大に伴い、システム使用料が増加し、6,223百万円と前年同期比474百万円(8.3%)の増加となりました。

営業利益は、売上高の堅調な増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加を吸収し、1,947百万円と前年同期比557百万円(40.1%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後もデジタル化を推進する大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加し、当中間連結会計期間末の「BtoBプ

ラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,293,727社（前連結会計年度末比50,951社増）（注3）、その内数である受取側契約企業数は9,089社（同252社増）、発行側契約企業数は6,543社（同190社増）、合計で15,632社（同442社増）となりました（注3）。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働（請求書のデジタル化）も堅調に進みました。「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、当中間連結会計期間末の有料企業数は558社（前連結会計年度末比110社増）となりました（注3）。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、当中間連結会計期間末の買い手企業数は8,461社（同110社増）、売り手企業数は1,339社（同33社減）となりました（注3）。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 請求書」の2025年4月からの料金改定によりシステム使用料が増加し、3,766百万円と前年同期比514百万円(15.8%)の増加となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、171百万円と前年同期比140百万円(446.6%)の増加となりました。

（注3）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末（2026年6月末）の総資産は、33,855百万円（前連結会計年度末比15,683百万円増）となりました。

流動資産は、23,055百万円（前連結会計年度末比12,939百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、10,799百万円（前連結会計年度末比2,743百万円増）となりました。主な増加要因は関係会社株式が増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末（2026年6月末）の負債合計は、3,751百万円（前連結会計年度末比2,240百万円減）となりました。

流動負債は、3,687百万円（前連結会計年度末比2,246百万円減）となりました。主な減少要因は短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、63百万円（前連結会計年度末比6百万円増）となりました。増加要因は資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産は、30,104百万円（前連結会計年度末比17,923百万円増）となりました。主な増加要因は資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ12,149百万円増加し、18,304百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、858百万円（前年同期は1,755百万円の収入）となりました。主な収入は税金等調整前中間純利益1,889百万円、減価償却費712百万円であり、主な支出は前払費用の増加額861百万円、法人税等の支払額727百万円、未払消費税等の増減額217百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3,863百万円（前年同期は2,296百万円の支出）となりました。主な支出は関係会社株式の取得による支出1,929百万円、投資有価証券の取得による支出532百万円、無形固定資産の取得による支出1,151百万円、敷金及び保証金の差入による支出225百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、15,153百万円（前年同期は780百万円の収入）となりました。主な収入は自己株式の処分による収入13,973百万円、株式発行による収入3,495百万円等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、2021年に出資し、協力関係にある株式会社invoxの株式を追加取得し、2026年12月期より当社の持分法適用関連会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社が推進する見積・受発注・請求書など一連の商取引をデジタルデータで直接つなぐ「DtoD (Data to Date)」と、invox社の高度な技術基盤と迅速な対応力を融合させ、当社が目指す「企業間取引の完全デジタル化」を加速させてまいります。当社の強みであるフード業界をはじめとした強固な顧客基盤に対し、invox社のAI技術を組み合わせた新たなサービスを積極的に開発・展開し、請求・決済業務の自動化ニーズに応えることで、顧客接点の強化と付加価値向上による収益基盤の拡大を図ります。

2. 株式取得した会社の概要

(1)名称	株式会社invox
(2)事業の内容	invoxシリーズ（請求書受取・発行、経費精算、電子帳簿保存等）の開発・運営
(3)資本金	100百万円

3. 株式取得の時期

2026年1月21日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数	1,115株
(2)取得価額	1,911百万円
(3)取得後の持分比率	33.41%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により、現金で支払っております。

6. その他

当社とinvox社は、人的関係として、当社取締役1名を取締役として派遣しております。また、取引関係においては、invox社が開発したサービスの仕入等の取引を行っております。

(資本業務提携契約に基づく第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社第一ライフグループとの間で資本業務提携を締結し、株式会社第一ライフグループに対して第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

株式会社第一ライフグループは当社の理念・経営方針とも親和性が高く、両者の強みを融合し、市場における競争優位性を確立することを目的として、資本業務提携を行うことが当社の中長期的な企業価値の最大化と株主利益の増進に資するとの判断に至り、株式会社第一ライフグループとの間で資本業務提携契約を締結することにいたしました。

1. 新株の発行の概要

(1)募集方法	第三者割当
(2)募集株式の種類及び数	普通株式 8,076,664株
(3)割当価額	1株につき 435円
(4)資本組入額の額	1株につき 217.5円
(5)割当価額の総額	3,513百万円
(6)資本組入額の総額	1,756百万円
(7)払込期日	2026年3月2日
(8)割当先	株式会社第一ライフグループ
(9)資金の使途	・企業への出資又は買収の実行 ・システム開発費用及び割当先との提携強化に係る費用 ・借入金の返済

2. 自己株式の処分の概要

(1)処分期日	2026年3月2日
(2)処分株式の種類及び数	普通株式 32,049,536株
(3)処分価額	1株につき 435円
(4)処分価額の総額	13,941百万円
(5)処分方法	第三者割当による自己株式処分
(6)処分先	株式会社第一ライフグループ
(7)資金の使途	・企業への出資又は買収の実行 ・システム開発費用及び割当先との提携強化に係る費用 ・借入金の返済

3. 企業・株主間のガバナンスに関する合意又は株主保有株式の処分若しくは買増し等に関する合意の内容及び目的

(1)合意の内容

①企業・株主間のガバナンスに関する合意

本資本業務提携契約において、第一ライフグループは、本第三者割当増資に係る払込期日以降、本資本業務提携契約の有効期間中かつ当社株式に係る総議決権数に対する第一ライフグループの所有議決権数の割合が14%以上である限り、当社の取締役候補者1名を指名することができる旨を合意しております。なお、第一ライフグループは2027年3月開催予定の当社定時株主総会以降において当該指名権を行使する予定です。

②株主保有株式の処分若しくは買増し等に関する合意

本資本業務提携契約において、第一ライフグループは、払込期日から5年間にわたり、当社の事前の書面による承諾なく、本第三者割当増資により第一ライフグループが取得する当社普通株式の全部又は一部を原則として譲渡等しない旨を合意しております。加えて、本資本業務提携契約に基づき、当該5年間経過後に第一ライフグループが譲渡等を希望する場合には、一定の手続・条件の下で当社又は当社の指定する第三者が取得することができる旨の先買権を有します。

そして、第一ライフグループが、本資本業務提携契約の締結日以降、自ら又は第三者を通じて当社株式を取得しようとする場合、当社に対し、その内容を事前に通知し、追加取得について当社と真摯かつ誠実に協議することを合意しているほか、本資本業務提携に係る業務提携の進捗を踏まえ、第一ライフグループによる当社に対する出資比率の引上げの是非については誠実に協議する場を設けることを合意しております。

さらに、第一ライフグループは、本資本業務提携契約に基づき、払込期日以降に当社が株式又は新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在株式（以下「株式等」という。）を発行又は処分する場合、その発行又は処分の

直後に当社株式に係る総議決権数に対する第一ライフグループの所有議決権数の割合が15%を下回らない限度で維持するために必要最小限の数量の株式等の割当てを同一条件にて受ける権利を原則として有します。

(2) 合意の目的及びガバナンスへの影響

当該合意は、本資本業務提携による当事業の成長に向けた第一ライフグループとの強固な戦略的パートナーシップの構築を目的としたものであり、本資本業務提携における第一ライフグループの当社に対する議決権比率を維持することにより、当社の経営の自主性を確保しており、いずれも当社のガバナンスへの影響は軽微と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	721,408,000
計	721,408,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	267,507,864	267,507,864	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	267,507,864	267,507,864	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月2日	8,076,664	267,507,864	1,756,674	4,969,187	1,756,674	4,405,962

(注)2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月2日付で株式会社第一ライフグループを割当先とする第三者割当(発行価額1株につき435円)を行っております。

この第三者割当による募集株式40,126,200株のうち、新株式発行は8,076,664株、自己株式の処分は32,049,536株です。これにより発行済株式総数が8,076,664株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,756,674千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	48,502,800	18.19
株式会社第一ライフグループ	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40,126,200	15.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	23,118,200	8.67
米多比 昌治	福岡県福岡市中央区	12,786,000	4.80
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,794,608	4.42
藤田 尚武	千葉県浦安市	6,836,218	2.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,400,000	2.40
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29-6 浜松町セントラルビル9F	6,400,000	2.40
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	4,876,500	1.83
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	4,753,822	1.78
計	—	165,594,348	62.12

(注) 1. 当社は、自己株式を921,759株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2025年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドが2025年11月27日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ#24-21、ラッフルズ・プレイス80	64,486,700	24.86

3. 2026年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者が2026年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	12,485,900	4.67
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,218,400	0.83
計	—	14,704,300	5.50

4. 2026年7月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においては、オアシス マネジメント カンパニー リミテッド及びその共同保有者が2026年6月25日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド	13,568,100	5.07

5. 2018年4月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2018年3月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,421,300	4.95

6. 2024年3月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2024年3月11日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400,000	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,165,800	1.22
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,309,400	0.50
計	—	10,875,200	4.19

7. 2022年3月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ティーアイエーエー・シーアールイー・エフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者が2022年2月24日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティーアイエーエー・シーアールイー・エフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	9,314,800	3.59
ティーチャーズ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	1,225,700	0.47
計	—	10,540,500	4.06

8. 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、マフューズ・インターナショナル・ファンズが2018年12月5日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	5,249,200	4.05

9. 2019年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2019年11月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	5,209,800	4.02

10. 2016年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ニッセイアセットマネジメント株式会社が2016年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,561,100	3.95

11. 2022年4月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2022年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	8,983,600	3.46
JPモルガン・アセット・マネジメント (アジア・パシフィック) リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	403,700	0.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	321,049	0.12
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	104,000	0.04
計	—	9,812,349	3.78

12. 2019年4月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが2019年3月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 84108 ユタ州ソール ト・レーク・シティ、ワカラ・ウェイ 505番3階	4,687,858	3.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 921,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,540,300	2,665,403	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 45,864	—	—
発行済株式総数	267,507,864	—	—
総株主の議決権	—	2,665,403	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区海岸一丁目2番3号	921,700	—	921,700	0.34
計	—	921,700	—	921,700	0.34

(注) 2026年2月13日の取締役会決議により、2026年3月2日付で第三者割当による32,049,536株の自己株式の処分を行っております。

また、2026年3月25日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2026年4月24日に自己株式79,638株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,155,368	18,304,456
売掛金	3,378,248	3,358,622
貯蔵品	2,580	4,902
前払費用	511,580	1,357,977
その他	76,444	37,459
貸倒引当金	△7,702	△7,437
流動資産合計	10,116,520	23,055,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131,806	146,723
工具、器具及び備品（純額）	56,415	59,844
有形固定資産合計	188,222	206,567
無形固定資産		
ソフトウェア	3,674,850	3,625,296
ソフトウェア仮勘定	640,413	1,238,954
のれん	1,593,784	1,348,586
その他	12,050	10,918
無形固定資産合計	5,921,098	6,223,756
投資その他の資産		
関係会社株式	—	2,195,122
投資有価証券	439,132	502,700
繰延税金資産	888,111	827,357
敷金	413,710	638,750
長期預金	200,000	200,000
その他	5,228	4,973
投資その他の資産合計	1,946,182	4,368,903
固定資産合計	8,055,503	10,799,227
資産合計	18,172,023	33,855,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,630	137,545
短期借入金	2,270,000	680,000
未払金	947,263	651,298
未払法人税等	812,428	753,590
賞与引当金	637,473	719,025
資産除去債務	—	1,410
契約負債	319,209	298,086
その他	799,832	446,935
流動負債合計	5,934,838	3,687,892
固定負債		
資産除去債務	56,296	63,126
固定負債合計	56,296	63,126
負債合計	5,991,135	3,751,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	4,969,187
資本剰余金	3,147,884	17,910,048
利益剰余金	6,777,628	7,254,045
自己株式	△995,885	△27,748
株主資本合計	12,142,140	30,105,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△44,375
その他の包括利益累計額合計	—	△44,375
非支配株主持分	38,747	43,030
純資産合計	12,180,888	30,104,188
負債純資産合計	18,172,023	33,855,207

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,001,236	9,989,830
売上原価	2,437,776	2,503,199
売上総利益	6,563,459	7,486,631
販売費及び一般管理費	※ 1 5,141,872	※ 1 5,367,618
営業利益	1,421,587	2,119,012
営業外収益		
受取利息	1,194	5,016
未払配当金除斥益	30	25
その他	256	1,355
営業外収益合計	1,481	6,398
営業外費用		
支払手数料	—	15,017
支払利息	9,533	17,434
株式交付費	—	※ 2 17,612
投資事業組合運用損	121	184
持分法による投資損失	—	78,323
営業外費用合計	9,655	128,572
経常利益	1,413,413	1,996,837
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※ 3 107,782
特別損失合計	—	107,782
税金等調整前中間純利益	1,413,413	1,889,055
法人税、住民税及び事業税	511,003	635,355
法人税等調整額	40,208	80,338
法人税等合計	551,211	715,694
中間純利益	862,201	1,173,361
非支配株主に帰属する中間純利益	13,441	4,283
親会社株主に帰属する中間純利益	848,760	1,169,077

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	862,201	1,173,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△44,375
その他の包括利益合計	—	△44,375
中間包括利益	862,201	1,128,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	848,760	1,124,702
非支配株主に係る中間包括利益	13,441	4,283

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,413,413	1,889,055
減価償却費	657,342	712,631
のれん償却額	419,548	245,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,402	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,555	19,573
受取利息	△1,194	△5,016
支払利息	9,533	17,434
持分法による投資損益 (△は益)	—	78,323
投資事業組合運用損益 (△は益)	121	184
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	107,782
株式交付費	—	17,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,637	19,626
前払費用の増減額 (△は増加)	△329,288	△861,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,915	△11,084
契約負債の増減額 (△は減少)	59,825	△21,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,637	△217,345
その他	△38,360	△390,470
小計	1,990,010	1,600,148
利息の受取額	803	4,102
利息の支払額	△11,372	△17,565
法人税等の支払額	△224,130	△727,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755,311	858,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△1,929,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,303,921	—
投資有価証券の取得による支出	△4,226	△532,122
投資有価証券の償還による収入	5,174	—
有形固定資産の取得による支出	△11,108	△24,669
無形固定資産の取得による支出	△780,691	△1,151,324
敷金及び保証金の差入による支出	△202,592	△225,040
敷金の回収による収入	1,195	—
資産除去債務の履行による支出	△524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,296,693	△3,863,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△1,590,000
配当金の支払額	△219,651	△726,067
株式の発行による収入	—	3,495,735
自己株式の取得による支出	—	△15
自己株式の処分による収入	—	13,973,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,348	15,153,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,966	12,149,088
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,437	6,155,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,550,403	※1 18,304,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

2026年1月21日付で締結した業務提携契約に基づき、株式会社invoxの株式を追加取得いたしました。

これにより、株式会社invoxを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	1,456,374千円	1,714,601千円
賞与引当金繰入	428,208	500,589
販売促進費	605,468	548,819
支払手数料	687,615	730,141
退職給付費用	49,415	54,799
貸倒引当金繰入額	2,624	2,814

※2 株式交付費

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株式会社第一ライフグループに対して第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行ったことにより発生したものであります。

※3 投資有価証券評価損

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく低下したもののについて、減損処理を行ったものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	4,550,403千円	18,304,456千円
現金及び現金同等物	4,550,403	18,304,456

※2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

前中間連結会計期間に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303,921千円は、2024年12月期に、当社が議決権の50.4%相当の株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社タノムの46.6%相当の株式の追加取得に係る支出であります。前中間連結会計期間における株式の取得は、2024年12月期において行われた同社株式の取得と1つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、2024年12月期における同社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	219,510	0.97	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月31日 取締役会	普通株式	504,831	2.23	2025年6月30日	2025年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	726,685	3.21	2025年12月31日	2026年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月31日 取締役会	普通株式	877,068	3.29	2026年6月30日	2026年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年3月2日に第一生命ホールディングス株式会社（2026年4月1日付で株式会社第一ライフグループへ商号変更）を割当先とする第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行いました。

この結果、当中間連結累計期間において資本金及び資本準備金が1,756,674千円増加しました。また、自己株式32,049,536株の処分により、自己株式が965,752千円減少するとともに、自己株式処分差益が発生したことにより、その他資本剰余金が12,975,795千円増加いたしました。

これらを主な要因として、当中間連結会計期間末における資本金は4,969,187千円、資本剰余金は17,910,048千円、自己株式は27,748千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236	—	9,001,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236	—	9,001,236
セグメント利益	1,389,890	31,351	1,421,242	1,421,242	344	1,421,587

(注) 1 セグメント利益の調整額344千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に株式会社タノムの株式を追加取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は1,162百万円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,223,478	3,766,352	9,989,830	9,989,830	—	9,989,830
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,223,478	3,766,352	9,989,830	9,989,830	—	9,989,830
セグメント利益	1,947,655	171,357	2,119,012	2,119,012	—	2,119,012

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

連結財務諸表規則第111条第1項の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	151,683 5,597,207	518,417 2,733,927	670,100 8,331,135	670,100 8,331,135
顧客との契約から生じる 収益	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	143,832 6,079,646	491,855 3,274,497	635,687 9,354,143	635,687 9,354,143
顧客との契約から生じる 収益	6,223,478	3,766,352	9,989,830	9,989,830
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,223,478	3,766,352	9,989,830	9,989,830

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	3円75銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	848,760	1,169,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	848,760	1,169,077
普通株式の期中平均株式数(株)	226,329,925	253,235,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・877,068千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円29銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年9月3日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社インフォーマット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。